

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年01月09日

計画の名称	牛久市安全・安心な都市公園づくり（防災・安全）												
計画の期間	平成30年度～平成32年度（3年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	牛久市												
計画の目標	<p>本市には開設後30年以上経過した都市公園が多く、老朽化により安全確保が難しい公園施設が増えてきている。牛久市公園施設長寿命化計画に基づき老朽化した公園施設の改築・更新を行い、地域交流の場としてさらに多くの市民に利用されるよう、公園利用者の利便性・快適性の向上を図る。</p> <p>また、本整備計画の事業の一つである牛久運動公園は、「茨城県地域防災計画」において、災害時の地域防災拠点として位置付けられており、県内における広域的かつ総合的な防災拠点として避難所や自衛隊及び緊急消防援助隊、広域警察の受け入れ施設として、地域の防災体制を確立している。牛久市では全国的に増加傾向にある自然災害等を踏まえ、老朽化した公園施設の改築・更新を実施し、自然災害等における避難地及び防災拠点としての機能強化を図る。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	252	A	252	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H32末)
1	牛久市公園施設長寿命化計画において平成30年度～平成32年度の期間内に改築・更新が必要と位置付けられた施設（8施設）について、改築・更新を行う。 改築・更新済みの公園施設の割合（％） （改築・更新済みの公園施設数） / （長寿命化計画に平成30年度～平成32年度の期間内に改築・更新が必要と位置付けられた公園施設数（8施設））	0%	87%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
H30年度公園施設長寿命化計画策定								

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	H32	H33	H34			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	牛久市	直接	牛久市	-	-	牛久市都市公園安全・安心対策事業(緊急点検)	公園施設の改築・更新	牛久市						230		策定済
	平成30年度公園施設長寿命化計画策定																		
	A12-002	公園	一般	牛久市	直接	牛久市	-	-	牛久市都市公園安全・安心対策事業	公園施設の改築・更新	牛久市						22		策定済
	平成30年度公園施設長寿命化計画策定																		
												小計						252	
											合計						252		

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

平成31年1月9日

計画の名称	牛久市安全・安心な都市公園づくり (防災・安全)			重点配分対象の該当
計画の期間	平成30年度 ~ 平成32年度 (3年間)	交付対象	牛久市	
計画の目標	<p>本市には開設後30年以上経過した都市公園が多く、老朽化により安全確保が難しい公園施設が増えてきている。牛久市公園施設長寿命化計画に基づき老朽化した公園施設の改築・更新を行い、地域交流の場としてさらに多くの市民に利用されるよう、公園利用者の利便性・快適性の向上を図る。</p> <p>また、本整備計画の事業の一つである牛久運動公園は、「茨城県地域防災計画」において、災害時の地域防災拠点として位置付けられており、県内における広域的かつ総合的な防災拠点として避難所や自衛隊及び緊急消防援助隊、広域警察の受け入れ施設地域の防災体制を確立している。牛久市では全国的に増加傾向にある自然災害等を踏まえ、老朽化した公園施設の改築・更新を実施し、自然災害時における避難地及び防災拠点としての機能強化を図る。</p>			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31	H32		
配分額 (a)	16	102	0		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	16	102	0		
前年度からの繰越額 (d)	0	16	61		
支払済額 (e)	0	57	61		
翌年度繰越額 (f)	16	61	0		
うち未契約繰越額 (g)	16	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	100.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	H30補正予算内示による				